

三重県中国ビジネスサポートデスク現地レポート

平成 26 年 2 月 20 日

上海デスク 鈴木 正治

(上海納克名南企業管理諮詢有限公司
董事・総経理)

『一人っ子政策』の緩和について

食糧危機を避けるため、1979 年から 30 年余りにわたって『一人っ子政策』が実施されてきた。国外から一人っ子政策の非難や問題を指摘されることはあるものの、中国政府はその成果として、これまで約 4 億人の人口増加を抑制できたとして一定の手応えを得ている。しかし、その代償として、ここにきて人口構造に歪みが生じてきており、急速な高齢化が進むことが問題視されている。2012 年には、15～59 才までの労働年齢人口が初めて減少に転じ、中国政府はこのまま高齢化問題を無視することはできず、昨年 11 月の全国人民代表大会常務委員会において、『一人っ子政策』の緩和を決定した。

具体的には夫婦どちらか一方が一人っ子の夫婦に対して、第 2 子の出産を認めていくといった限定的な緩和ではあるものの、この緩和で年間出生数は例年の 1 割超に当たる 200 万人ほど増えるとの予測があり、いびつな人口構成を適正に修正していくため動き出したことになる。ちなみに、200 万人という数字は、日本の年間出生数（2013 年度は 103 万 4 千人で 1899 年以降最少となった）の 2 倍にあたるものである。今回『一人っ子政策』の緩和は一定条件下のものであり、今後も中国は人口統制を堅持していく姿勢に変わりはなく、約 13 億 5000 万人の人口は、ピーク時でも 15 億人程度に抑える方針である。

出生数の増加により中国ではベビー用品、育児関連ビジネスは益々好調に推移していくものと思われ、日本の関連業界もひとつの商機になりそうである。

『一人っ子政策』緩和の決定後、浙江省舟山市が全国に先駆けて 2013 年 11 月 19 日より緩和を実施し、2014 年 2 月 10 日時点で浙江、安徽、江西の 3 省が早くも『一人っ子政策』の緩和を実施したことを明らかにし、3 月には北京市と江蘇省が緩和を実施するとみられている。『一人っ子政策』緩和実施済みの 3 省を除き、2 月初旬までで、6 省・自治区・直轄市が緩和実施に向けた委員会の審査を通過しているという。また天津市は 2014 年上半期にもそれぞれ実施する見通しで、上海市も緩和実施の条件が整ったとされている。

これまで一定の条件のもと第 2 子を出産してもよいという地域を除き、第 2 子以上の複数の子を出産する家庭は、高額な罰金を支払ってでも出産する富裕層（お金持ちのステータスとも言われている）であったり、出産時に一時的に中国から香港に出境して出産し、

香港籍を取得するケース（もしくは別の国で出産してその国の国籍を取得するケース）が存在していた。なお香港籍を取得するために香港に出境して出産するケースは、中国籍妊婦による香港の病院での出産増加に伴い、病院のベッド不足が深刻化し、地元香港人の出産に大きな影響を与えていたことや、そもそも国籍目当てといった非難から、両親が中国籍である場合、この抜け道は現在法律にて禁じられている。

香港での出産による香港籍取得の禁止が影響しているのか不明であるが、最近では、出産のためにサイパンを訪れる中国人観光客が増えていると米 ABC が報じた。サイパンで出産をする中国人が増加傾向にあるのは、米国領のサイパンはビザなしで 45 日以内の滞在が可能であり、両親の国籍に関係なく米国領で生まれた場合は米国籍が与えられ（中国での人口統制に影響せず、罰金対象とはならない）、さらに米国籍を取得した子供が将来、米国に移住の際、米国籍を持たない両親も一緒に連れていくことが可能であるためである。

出産自体に違法性はないのだが、サイパンの出生児の約 7 割が中国人妊婦という状況であり、関連ビジネスとして、観光+出産がパックとなった約 300 万円弱のツアーを主催している代理業者も出るほどの人気となっている。「出産+観光」特需で、サイパンの病院や医療関連会社、旅行会社、ホテルは賑わっている一方で、出産後に病院代を支払わないで中国に帰国する等のトラブルも増加傾向にあるという。

そのため、サイパンでは対策として保証金を要求し、パスポート申請に必要な出生証明書の発行手数料を 20 ドル(約 2000 円)から 5 万ドル(約 500 万円)に引き上げることを検討していると同時に、一部サイパンの議員は国籍取得目当てに入国する中国人に対して規制を設けるべきであると働きかけている。

中国には「上有政策、下有対策（上に政策あり、下に対策あり）」という有名なことわざがあるが、本来の意味とは異なり、国の政策に対する抜け道を考えだす、という意味で使われることが多い。サイパンで出産する中国人が増加しているのも、部分的には、政策（一人っ子政策）に対する対策（抜け道）という考えを実践しているものと思われる。

国外出産をするなど中国の統計上発表されていない人たちを考慮すると、中国人の人口は一体何億人いるのか興味深いところではあるが、一時的な緩和をして人口統制をするのではなく、政策自体の問題を総合的に見直す必要があるのかもしれない。